

「人口減を見据えた前向きな合併」「顧客のニーズに応えるためかじを切った」。2015年1月、大垣市に本部を置く大垣信用金庫と瑞穂市の西濃信用金庫が翌年1月の合併を発表。両信金のトップは記者会見で、対等合併の理由をこう語った。

両信金とも財務の健全性を示す自己資本比率は10%を超え、国際基準の8%超を確保していた。健全性に課題がない状態での合併は県内では異例で、関心を集めた。16年、大垣西濃信用金庫(大垣市)がスタートした。

金融機関の統合そのものは珍しいことではない。県内でも平成だけを見ても、1989(平成元)年時点で22あった金融機関は、合併や事業譲渡などで13にまで減った。

だが、これらは時代の変化とともに経営が苦しくなった金融機関を、より経営が安定している金融機関が救う旧来の形が大半。2012年の十六銀行と岐阜銀行の合併も、業績の悪化に苦しむ岐阜銀を十六銀が救済した格好だった。

そんな中、健全性の高い大垣信金と西濃信金が合併に踏み切った背景には、生き残りを懸けた強い危機感があった。

ぎふ
平成史

経済編 ③金融機関の統合

対等合併について基本合意したと発表した（右から）栗田順公大垣信用金庫理事長、西脇史雄同金庫会長、大庭忠明西濃信用金庫理事長＝2015年1月、大垣市恵比寿町、大垣信用金庫



県は少子高齢化で人口減少が進む。2000年国勢調査で210万7700人だったが、昨年9月の推計人口で199万9839人と35年ぶりに200万人を割り込んだ。45年には151万人まで減少すると推計される。信金は地銀に比べ、主要顧客とする事業者の規模が小さく、人口減の影響を受けやすい。また両信金が営業エリアとする西濃地域には有力地銀の大垣

生き残りへ基盤強化

経営難や人口減少を危惧

平成の県内金融機関の再編の歴史	
1995年 (平成7)	信用組合岐阜商銀と信用組合関西興銀(大阪市)が合併 ⇒ 信用組合関西興銀(現・近畿産業信用組合)へ
98年	土岐信用組合が十六銀行へ事業譲渡 東海信用組合が大垣共立銀行へ事業譲渡
2000年	大垣共立銀行と郡上信用組合が合併 ⇒ 大垣共立銀行へ 高山信用金庫と神岡信用金庫が合併 ⇒ 高山信用金庫へ
01年	瑞浪商工信用組合が東濃信用金庫へ事業譲渡
02年	中津川信用組合が岐阜信用金庫へ事業譲渡
12年	十六銀行と岐阜銀行が合併 ⇒ 十六銀行へ
16年	大垣信用金庫と西濃信用金庫が合併 ⇒ 大垣西濃信用金庫へ

共立銀行があり、東隣の岐阜地域には同じく十六銀行がある。有力なライバルに挟まれ、規模を拡大するのも難しい中、効率を高めて収益基盤を強化するに合併が必然だった。

名古屋市を中心とする東海3県の金融業界の状況を表す言葉に、「名古屋金利」がある。他地域に比べて金融機関の競争が激しく、低金利になりやすい現象を指す。一方で「優良企業が多く、低金利でも金融機関はや

う側面もあった。

しかし、16年に日銀がマイナス金利政策を導入して以降、これまでのように収益を上げられない時代に突入している。

地域金融機関は地元の産業を育て、地域経済の成長とともに発展を目指す。この本来の役割をどう果たしていくのか。今まで以上に存在意義が問われていく。

ある東海財務局OBは話す。

「合併も一つの方法だが、店舗や人員を効率化して終わり、では駄目。合併することで地域に何ができるかを考えてほしい」

(鈴木隆宏)